



北陸新幹線ニュースレター特別号 北陸新幹線建設促進同盟会大会・中央要請結果概要

(平成25年5月21日実施 大会会場:ホテルニューオータニ(東京))

➤ 大会には本県関係者が多数参加

- ・ 福井県をはじめ北陸新幹線沿線 10 都府県で構成する北陸新幹線建設促進同盟会は、北陸新幹線の早期整備を図るため、自治体・経済界関係者約310人の参加による建設促進大会を開催しました。本県からは、西川知事、吉田県議会議長をはじめ、県議会議員、市町、経済界など約120人が出席しました。



大会の様子

➤ 列席国会議員のあいさつ

- ・ 本県選出の山本拓議員（自民党整備新幹線等鉄道調査会会長代理）は、あいさつの中で「敦賀以西は、昭和48年11月に若狭ルートを大臣決定している。その大臣決定に沿って、沿線の自治体と協議を始めることが、政治、政府のやることである。」「また、敦賀までの工期短縮など、決議された項目については、今日、出席している国会議員一丸となって全力をあげてやる。」と力強く述べました。



山本衆議院議員あいさつ

➤ 敦賀までの早期完成・開業を強く要望

- ・ 大会で西川知事は、「北陸地域全体に均しく開業効果を実現させることが重要。」「金沢・敦賀間を一桁の年数で整備すべき。」「敦賀以西については、本県としては若狭ルート。国において必要な調査を実施し、ルートを決定すること。」と述べ、敦賀までの1年でも早い完成・開業と、大阪までのフル規格による全線整備を強く要請しました。



西川知事要請

➤ 整備促進に関する大会決議を採択

- ・ 大会の最後に、北陸新幹線の敦賀までの早期完成・開業に向けた整備促進や大阪までのフル規格による整備方針の明確化などを盛り込んだ大会決議を採択しました。



山本福井県議会北陸新幹線整備促進議員連盟会長要請

大会決議を政府関係者等に要請

- 大会終了後に西川知事、吉田県議会議長をはじめ沿線府県等の代表者による中央要請を実施し、野田自民党総務会長や町村自民党整備新幹線等鉄道調査会長、井上公明党幹事長、太田国土交通大臣らに対し、敦賀までの1年でも早い完成・開業と、大阪までのフル規格による全線整備を強く要請しました。
- 太田国土交通大臣への要請後、西川知事は、「国土強靱化の大きな流れの中で、早期完成の気持ちがあることを感じた。」と感想を述べました。

(参考)大会で採択された決議

決 議

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。また、東日本大震災を契機に、災害時における交通機能の重要性が改めて確認されたところであり、多重系の輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められている。

このような観点から、大規模災害等においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

ついでに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要請する。

記

- 平成26年度末までの金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。
また、昨年着工された金沢・敦賀間について、工期の短縮を図り、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。
- このため、取次採算性に優れた北陸新幹線の事業費として十分な建設財源を確保するとともに、さらなる新幹線整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ借入金の検討等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
- 東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくりの重要性等に鑑み、敦賀以西のルート決定に向けた調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
- 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられたところであるが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの見直し・再検証を速やかに行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消も含められている貸付料など新しい財源措置を含め、新たな仕組みを構築するとともに、経営の安定化に向け、支援施策の充実を図ること。
- 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

以上、決議する。

平成 25 年 5 月 21 日

北陸新幹線建設促進大会



野田自民党総務会長への要請



町村自民党整備新幹線等鉄道調査会長への要請



井上公明党幹事長への要請



太田国土交通大臣への要請

<お問い合わせ先>

福井県北陸新幹線建設促進同盟会(事務局:福井県新幹線建設推進課)

TEL:0776-20-0298 Fax:0776-20-0729 E-mail:shinkansen@pref.fukui.lg.jp